

平成19年度 会計別決算の概要

(単位：千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引 ①－②
	① 歳入額	② 歳出額	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,763	8,978	785
国東市立国東自動車学校特別会計	88,633	58,478	30,155
サイクリングターミナル事業特別会計	47,249	44,162	3,087
国民健康保険事業特別会計	4,679,237	4,570,092	109,145
介護保険事業特別会計(事業勘定)	3,440,934	3,326,734	114,200
介護保険事業特別会計(サービス勘定)	616,887	593,908	22,979
老人保健医療事業特別会計	5,412,797	5,412,297	500
簡易水道事業特別会計	632,382	604,054	28,328
公共下水道事業特別会計	557,813	542,756	15,057
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,188,973	1,165,394	23,579
農業集落排水事業特別会計	74,844	73,611	1,233
浄化槽設置事業特別会計	1,448	1,446	2
特別会計合計	16,750,960	16,401,910	349,050

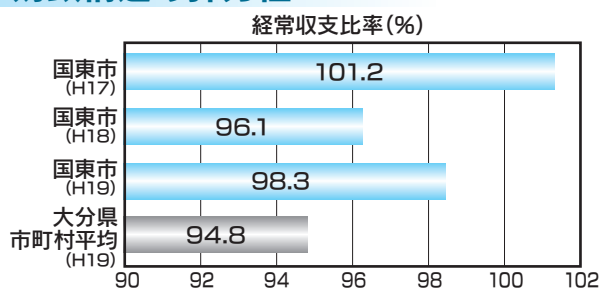
◎公営企業関係

(単位：千円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引 ①－②
	① 歳入額	② 歳出額	
国東市工業用水道事業特別会計	25,602	25,001	601
国東市市民病院事業特別会計	3,303,267	3,355,354	▲ 52,087

※上記の2つの会計は、複式簿記による決算のため「収益的収支」で記載しています。

財政構造の弾力性



【説明】

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費(生活保護費や医療費の助成経費)、公債費(借金の返済)など歳出の経常経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すもの。

平成19年度の国東市の経常収支比率は、人件費分が人員削減により2.0%下がったものの、県下の平均を2.3%上昇させる大きな原因となった下水道事業への繰出基準見直し(分流方式)により2.6%上昇し、その他の要因も含めて昨年度に比べ2.2%の上昇となりました。

その他の財政指標

●標準財政規模◎12,398,995千円(◎12,523,864千円)

【用語解説】

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したものを。

【分析】

国の三位一体の改革により普通交付税が大幅に減少したため前年度と比べて1億2,486万円減少した。市税などの税収についても地方への税源移譲が実施されたものの、依然として伸び悩んでいるため財政状況が一層厳しくなっています。

●財政力指数◎0.325(◎0.314) ※3ヵ年平均

【用語解説】

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準となる財政収入額をおなじく基準となる財政需要額で除して算出するもの。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体となり、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は、それぞれ3ヵ年平均で18年度0.314から19年度0.325と若干よくなっているが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、行財政改革を一層推進する必要があります。